

緊急地震速報の導入実績

1. テレビ・ラジオでの実施状況(平成22年10月25日現在、総務省調べ)

○ 日本放送協会(NHK)

平成19年10月1日から、すべての放送波(9波)で実施。

地上系テレビ 4波:アナログ(総合、教育)、デジタル(総合、教育)

衛星系テレビ 5波:デジタル(BS1、BS2、ハイビジョン)、アナログ(BS1、BS2)

地上系ラジオ 3波:AMラジオ第1、AMラジオ第2、FM

緊急地震速報の放送は、開始時点ですべて自動化されている。

○ 民間放送事業者

平成19年10月1日から、在京キー局等111社で開始。

平成22年10月1日時点で、

テレビ :127社中124社(97.6%)

中波 :47社(含む兼営34社)中41社(87.2%)

FM :52社中35社(67.3%)

(参考:自動化されている放送事業者数)

テレビ :124社中100社(80.6%)

中波 :41社中36社(87.8%)

FM :35社中35社(100%)

2. 防災行政無線(平成22年11月1日現在、総務省消防庁調べ)

○ 全国瞬時警報システムを導入している地方公共団体数

399団体(都道府県及び市区町村の総数:1,797団体)

○ うち、防災行政無線で緊急地震速報を放送している地方公共団体数

295団体

3. 携帯電話

現在、携帯電話の同報機能を使用して緊急地震速報を配信しているのは、NTTドコモ(平成19年12月より)、au(平成20年3月より)、ソフトバンク(平成22年8月より)の3社である。

携帯電話契約総数 約 1億1,213万 契約 ※1 . . . ①

対応機種台数 約 5,230万台 ※2 . . . ②

導入率 ②÷①=約47% ※3

※1 平成22年9月末現在の携帯電話契約総数(社団法人電気通信事業者協会HPによる)

※2 NTTドコモ、au、ソフトバンクの3社とも、平成22年9月末現在の台数。

※3 なお、NTTドコモ、auともに平成20年11月以降に発売された機種から、同報機能がデフォルトで「ON」となっている。ソフトバンクは、ユーザーが受信のための設定を行う必要がある。実際にどれくらいのユーザーが緊急地震速報を受信しているかは不明。

4. ケーブルテレビ

C-ALERT(ケーブルテレビ災害情報サービス利用者協議会)参加事業者(90局、平成22年9月末現在)、及びJ:COM グループ(22社50局、平成22年9月末現在)調べ)

ケーブルテレビのネットワークを利用して受信する専用端末の台数、及び加入世帯数 ※1。

○全国合計 68,299台、943万世帯

・北海道・東北 7道県(北海道+東北6県)

3,833台、43万世帯

- ・関東 7都県(東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城、群馬、栃木)
35,602台、406万世帯
- ・中部 9県(新潟、長野、山梨、静岡、富山、石川、福井、岐阜、愛知)
11,673台、286万世帯
- ・近畿 7府県(大阪、京都、滋賀、三重、奈良、和歌山、兵庫)
15,414台、131万世帯
- ・中国・四国 9県(中国5県、四国4県)
1,122台、31万世帯
- ・九州・沖縄 8県
655台、46万世帯

※1 加入世帯数は緊急地震速報の専用端末を設置していない世帯も含む。